

財政課長
行政経営課長
予算課長
会計課長
総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

事例や演習を交えてわかりやすく解説！

NOMA行政管理講座（名古屋）開催のご案内 <平成30年8月30日（木）～31日（金）開催>

地方自治体における予算編成と財政計画

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、厳しい財政難が続く中で、地方自治体の財政運営はより一層の効率化が求められており、それに対応した予算編成を行う必要があります。また、**効率化と同時に、住民のニーズにはしっかりと対応し、各自治体の求める理想を達成するための総合計画を実施する必要があります。**

そこで今回、「行政評価を活用した成果志向の予算編成のあり方」、「中長期的な財政計画の策定方法」、「厳しい財政難の中で自治体のもつ理想達成のための総合計画実施のポイント」を中心に、行政改革下における**予算編成と行財政運営の効率化**について学んでいただく、**標記講座を開催いたします。**多年にわたり、**実際に行政職として予算編成の実務に携わり、現在、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科で教鞭をとられております稲沢克祐講師が、先進自治体の事例や簡単な演習を取り入れ、わかりやすく実践的にご指導いたします。**

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

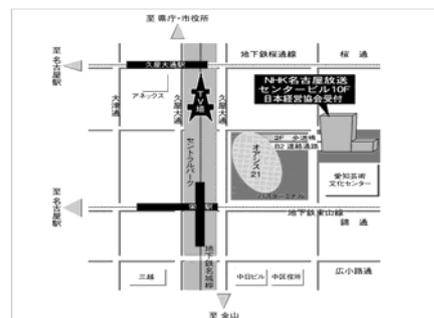
日時：平成30年 8月30日(木) 13:00～17:00
31日(金) 10:00～16:00 (計2日9H)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師：関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円～13,000円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当：大脇・里見)
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください

<p>I 地方財政の現状と予算編成改革</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方財政の現状 2 予算編成改革の意義と概要 <p>II 地方行財政改革の潮流</p> <p>～ニュー・パブリック・マネジメント(NPM)による行政経営改革</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 NPMの考え方 2 NPMによる行政経営改革 <p>III 予算編成改革の新たな潮流</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予算の意義とこれまでの予算編成の問題点 2 予算編成改革の視点の整理 3 自治体における予算編成改革の先進事例 4 NPM型予算編成とは <p>IV 予算編成の新たな潮流</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予算の意義とこれまでの予算編成の問題点 2 予算編成におけるトップダウンとボトムアップ 3 NPMによる予算編成改革 <p>～枠配分型予算編成、トップダウン型予算編成</p> <p>【卓卓を必ずお持ちください】</p>	<p>V 行政評価と予算編成との連動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政評価を予算編成に活用するための環境整備 2 行政評価対象事業と予算事業との一致 ：業務棚卸の方法 3 行政評価と改善調書 4 事後評価と事中評価 5 施策評価による財源配分の重点化 <p>VI 歳入確保の実践方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設の有効利活用(ファシリティ・マネジメント) 2 資産からの歳入確保事例：売却、貸付、 ネーミングライツ等 3 使用料・手数料の適正化の考え方 4 債権回収の先進事例 <p>VII 予算管理における管理会計的手法の導入</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 損益分岐点分析の基礎 2 損益分岐点分析による公の施設の経営改善 ：収益施設と病院とを事例に <p>VIII 中長期財政計画の策定と総合計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中期財政計画とは 2 財政シミュレーションの手法 3 中期財政計画策定の手法 4 総合計画と中期財政計画の連動
--	--

<p>○講師プロフィール</p> <p>関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 博士(経済学) 稲沢 克祐 氏</p> <p>総務省地方公会計の活用のあり方に関する研究会委員、 外務省政策評価アドバイザー委員、大阪府包括外部監 査人補助者、愛知県市場化テスト監理委員会委員長、ほ か公職多数歴任。著書に、『50のポイントでわかる地方議 員 予算審議・決算審査ハンドブック』(学陽書房)『一番や さしい地方交付税の本』(学陽書房)、『自治体の財政診 断と財政計画』(学陽書房)、『増補版 行政評価の導入と 活用ー予算・決算、総合計画』(イマジン出版)、『自治体 の予算編成改革』(ぎょうせい)、『自治体 歳入確保の実 践方法』(学陽書房)、『自治体における公会計改革』(同文 館出版)、『公会計(新訂版)』(同文館出版)、など多数。</p>	<p>○講師から</p> <p>地方財政の悪化が指摘される中で、量的削減だけでなく、 行財政運営の質を見直す経営改革が求められています。本講 義では、経営改革の革新的思想である成果志向の予算編成 のあり方を解説します。すなわち、行政評価と予算編成との連 動、枠配分予算の考え方などです。さらに、歳出削減だけで なく、歳入確保の点から予算編成を考えます。その上で、財源難 の中で、自治体の求める理想を達成するための総合計画をど のように実施していくかを、中期財政計画と総合計画との連動 の視点から解説していきます。講義には、先進自治体の事例も 適宜盛り込むとともに、管理会計的手法による病院改革や財 政計画やシミュレーションの基礎から作成までを、簡単な演習 も取り入れて解説します。</p>
---	---

一般社団法人日本経営協会・中部本部(大脇)行

FAX (052) 952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印をつけて下さい)

60011043

「地方自治体における予算編成と財政計画」参加申込書

H30/8/30-31

ふりがな 団体名		TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
		Fax () -		
所在地	〒			ご氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験年数	印
			年 ヶ月	メールアドレス
			年 ヶ月	<通信欄>
			年 ヶ月	

※御請求書の宛名についてお知らせください【団体名と同じ 異なる(宛名)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②本講座の運営 ③公開講座など本会事業のご案内

→ お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、上記③がご不要の場合は、右の口欄にチェックしてください。

不要